

## 令和2年度 国土強靱化地域計画推進プロジェクトチーム会議 次第

1. 日 時 令和2年8月26日（水）14:00～15:00

2. 場 所 県民会館301号室

3. 議 題 等

(1) 開会

(2) 議事

- ・ 富山県国土強靱化地域計画の施策の評価（令和元年度分）について
- ・ 富山県国土強靱化地域計画アクションプラン2020（案）について
- ・ その他

(配布資料)

- ・ 次 第
- ・ 出席者名簿
- ・ 配席図
- ・ 資料1 国土強靱化地域計画推進プロジェクトチーム設置要領
- ・ 資料2-1 「富山県国土強靱化地域計画（1期）」の施策の評価等について
- ・ 資料2-2 重要業績指標（KPI）の進捗状況
- （参考） 富山県国土強靱化地域計画（1期）進捗状況調査表
- ・ 資料3 富山県国土強靱化地域計画（2期）アクションプラン2020（案）
- ・ 資料4 富山県国土強靱化地域計画（2期）PDCAサイクル 年間スケジュール
- ・ 参考資料1 富山県国土強靱化地域計画（2期）（概要）
- ・ 参考資料2 富山県国土強靱化地域計画（2期）
- ・ 参考資料3 国土強靱化予算の「重点化」「要件化」「見える化」等による地域の国土強靱化の取組推進について
- 【R元.8.2 国土強靱化の推進に関する関係府省庁連絡会議（第21回）資料】
- ・ 参考資料4 令和2年度予算における国土強靱化地域計画に基づき実施される取組等に対する関係府省令の支援
- ・ 配布資料 国土強靱化年次計画2020（令和2年6月）  
（内閣官房国土強靱化推進室）

## 国土強靱化地域計画推進プロジェクトチーム設置要領

令和 2 年 8 月 26 日  
企 画 調 整 室

## 1 目的

平成 25 年 12 月に制定・公布された「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」第 13 条に規定する国土強靱化地域計画の策定に係る調査・検討を行うほか、PDCA サイクルを回すため、策定した地域計画に掲げた推進方針及び各施策について進捗状況の分析・評価等を行う。

## 2 組織（別表参照）

- (1) プロジェクトチームに座長、副座長及び委員を置く。
- (2) 座長は、総合政策局企画調整室長とする。
- (3) 副座長は、土木部次長（技術）とする。
- (4) 委員は、関係課長等の中から座長が指名し、必要に応じて、追加・変更することができる。
- (5) 地域計画に係る進捗状況の分析・評価等を行うために、学識経験を有する者を専門委員として委嘱することができる。
- (6) 事務局は、総合政策局企画調整室（広域連携担当）及び土木部建設技術企画課とする。

## 3 会議

- (1) プロジェクトチームの会議は、座長が招集する。
- (2) 座長は、必要があると認める場合には、会議にオブザーバーの出席を要請することができる。

## 4 担当業務

- (1) 強靱化に関する情報の収集、整理、分析及び共有
- (2) 強靱化のための情報提供及び対策に関する検討
- (3) 関係機関・団体等との連携方策の検討
- (4) 地域計画に係る進捗状況の分析・評価等
- (5) その他強靱化に関する事項の検討

<別 表>

区 分	部局等	役 職	備 考
座 長	総合政策局	企画調整室長	
副座長	土木部	次長（技術）	
委 員	総合政策局	企画調整室課長（企画・広域連携・SDGs担当）	事務局担当
		防災・危機管理課長	
		防災・危機管理課課長（地域防災担当）	
		消防課長	
		地域振興・中山間対策室地域振興課長	
	観光・交通振興局	総合交通政策室長	
	経営管理部	人事課長	
	生活環境文化部	県民生活課長	
	厚生部	厚生企画課長	
	商工労働部	商工企画課長	
	農林水産部	農林水産企画課長	
		農村整備課長	
		森林政策課長	
		水産漁港課長	
	土木部	建設技術企画課長	事務局担当
		道路課長	
		河川課長	
		砂防課長	
		港湾課長	
		都市計画課長	
建築住宅課長			
企業局	経営管理課長		
教育委員会	教育企画課長		
県警本部	警務課長		
専門委員	（若干名）		

※専門委員

氏 名	所属・役職	備 考
長尾 治明	富山国際大学名誉教授	富山県国土強靱化地域計画有識者会議委員（座長）
手計 太一	富山県立大学工学部 環境・社会基盤工学科 准教授	富山県国土強靱化地域計画有識者会議委員

## 「富山県国土強靱化地域計画」(1期)の施策の評価等について

## 1 概要

この評価は、平成28年3月に策定した「富山県国土強靱化地域計画」(1期)について、PDC Aサイクル確立の観点から、令和2年3月末の進捗状況について、8つの施策分野ごとに設定された重要業績指標(KPI)により定量的に把握するとともに、主要施策の進捗状況の評価・分析することにより、各施策の修正・立案・実行に資するため実施した。

## 2 重要業績指標(60指標)

「達成」と判断したのは34指標(57%)、「ほぼ達成」と判断したのは、20指標(33%)、「要努力」と判断したのは6指標(10%)となった。

## 【重要業績指標(KPI)の動向】

施策分野【指標数】	評価判断	達成	ほぼ達成	要努力
1 行政機能分野【3】		1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)
2 住環境分野【5】		3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)
3 保健医療・福祉分野【7】		4 (57%)	1 (14%)	2 (29%)
4 産業分野【9】		5 (56%)	3 (33%)	1 (11%)
5 国土保全・交通物流分野【22】		9 (41%)	12 (55%)	1 (4%)
6 リスクコミュニケーション分野【4】		3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)
7 老朽化対策分野【5】		5 (100%)	0 (40%)	0 (0%)
8 太平洋側のリダンダンシーの確保分野【5】		4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)
合計【60指標】		34 (57%)	20 (33%)	6 (10%)
《参考》H31.3月末		29 (48%) (既に達成)	17 (28%) (達成可能)	14 (23%) (要努力)

※:今回は1期計画の最終年度の評価のため、評価判断について以下のとおり表記の見直しを行った。

(令和2年3月27日開催の第2回富山県国土強靱化地域計画検討委員会と同じ表記)。

①既に達成 → **達成**、②達成可能 → **ほぼ達成**、③要努力 → **要努力**

## 【総評】

全60指標中、「達成」は昨年度より5指標増え、34指標となったほか「ほぼ達成」は3指標増え20指標となっている。このため、「達成」と「ほぼ達成」と合わせた指標は54指標(90%)となり、昨年度の46指標(76%)より増加している。また、「要努力」は昨年度より8指標減少している。

「要努力」と判断した「住環境」、「保健医療・福祉」、「産業」、「国土保全・交通物流」、及び「太平洋側のリダンダンシーの確保分野」の分野において、関係施策の一層の推進が必要である。

## ○「要努力」となった重要業績指標(KPI)

施策分野	重要業績指標(KPI)	今後の方向性
住環境	住宅の耐震化率	耐震改修は24件と前年度実績の21件に比べ増加しているが、引き続き、耐震化の必要性や支援制度の周知をはじめ、市町村や建築関係団体と連携して県民の意識啓発に努め、耐震化を促進する。
保健医療・福祉	在宅障害(児)者を受け入れる避難スペースを有する事業所数	避難スペースを有する事業所数は横ばいであり、引き続き、施設整備を行う社会福祉法人等に対し、避難スペースの整備について、その重要性等について周知を図る。

	医療機関の災害対応マニュアルの策定率（災害拠点病院以外）	災害対策マニュアルの整備は進んできているものの、目標達成に向け、引き続き、病院に対し策定の働きかけを強化するとともに、災害訓練や研修会等を継続して実施する。
産業	森林経営計画認定面積（累計）	前年度に比べ約 3,000ha 認定面積を増加させたが、引き続き、林業事業者に対し、計画期間が満了した森林の再認定や新たな森林の認定について働き掛けを行う。
国土保全・交通物流	耐震強化岸壁の整備数（港湾）	耐震強化岸壁（伏木富山港（富山地区））の早期整備を国へ要望する。
太平洋側のリダンダンシー	東京 23 区から県内への本社機能等の移転件数（累計）	今後も継続して立地セミナーを開催し、本県の魅力的な立地環境をPRすることで、優れた技術を持った成長性の高い企業を重点とした積極的な企業誘致活動を行う。

### 3 各施策分野の主要施策の進捗状況及び今後の見直しの方向性

「概ね順調」と判断したのは151施策（75%）、「概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要」と判断したのは51施策（25%）であり、「さらなる重点的な施策の推進が必要」と判断した施策はなかった。

#### 【施策の進捗状況】※再掲11を含む

施策分野【施策数】	評価判断	進捗状況		
		概ね順調	概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	さらなる重点的な施策の推進が必要
1 行政機能分野【27】		24 (89%)	3 (11%)	0
2 住環境分野【20】		12 (60%)	8 (40%)	0
3 保健医療・福祉分野【25】		20 (80%)	5 (20%)	0
4 産業分野【31】		24 (77%)	7 (23%)	0
5 国土保全・交通物流分野【54】		37 (69%)	17 (31%)	0
6 リスクコミュニケーション分野【18】		16 (89%)	2 (11%)	0
7 老朽化対策分野【18】		14 (78%)	4 (22%)	0
8 太平洋側のリダンダンシーの確保分野【7】		2 (29%)	5 (71%)	0
9 その他【2】		2 (100%)	0	0
合計【202施策】		151 (75%)	51 (25%)	0
《参考》H31.3月末【201施策】		150 (75%)	51 (25%)	0

※1期計画策定時は200施策だったが、計画期間中に以下の2施策を追加したため、令和元年度末の施策数は202施策となっている。

①冬期間の地下水位低下対策の推進〔平成30年度追加〕

②自然公園等施設利用者の安全対策（利用施設脆弱化対応）〔令和元年度追加〕

#### 【総評】

全202施策（再掲11含）のうち「概ね順調」が151施策（75%）で、昨年度と同様の割合となっており、概ね順調に進捗している。「住環境」、「国土保全・交通物流」及び「太平洋側のリダンダンシーの確保」分野において、「一層の施策の推進が必要」と判断される施策が相対的に多い。

今後の施策の見直しの方向性としては、基本的には現在の取組を維持しつつ、例えば、私立学校の耐震化については、各私立学校に対する各種支援制度のPRによる耐震化の促進、治山関係施設の老朽化対策については、必要な予算の確保、代替性確保のための東海北陸自動車道の整備については、国への要望の強化等により、一層の施策の推進を図る。

○「一層の施策の推進が必要」となった主な項目

施策分野	項目	今後の方向性
住環境	私立学校の耐震化	私立学校の耐震化率は、昨年度より 1.8 ポイント増の 90.4%となったものの、全国平均 (91.4%) を下回っていることから、引き続き、各私立学校に各種支援制度をPRし、耐震化を促進する。
	上水道施設の整備、事業継続計画 (BCP) の策定	水道施設の耐震化率は微増傾向であるが、将来、多くの水道施設が更新時期を迎えることになるため、施設の着実な耐震化を推進する。
	下水道施設の地震・津波対策	耐震化対策は着実に進めているが、対策を必要とする施設は多くあり、引き続き必要な予算の確保に努めるとともに、施設の重要度などに応じた優先順位を勘案し、計画的に対策の進捗を図る。
国土保全・交通物流	治山関係施設の老朽化対策	森林の公益的機能の発揮や山地災害防止のため、治山関係施設の機能及び性能の維持・確保を計画的に進める必要があり、予算の確保に努める。
	都市の防災性の向上に寄与する都市基盤整備の推進	安全で円滑な交通を確保し、防災性に優れた市街地を形成し、鉄道の高架化や鉄道線新駅へのアクセス道路等の整備を進めるため、関係機関と連携を図りながら推進する。
	信号機電源付加装置等の更新	停電の際の信号機等に電力供給するため、耐用年数を超過した古い信号機から順に、可搬式発動発電機接続対応信号機へ更新しているが、県内の信号機用電源付加装置 59 基のうち 34 基 (58%) が更新基準年数 19 年を経過しているため、中長期的な視点で計画的に推進する。
	鉄道の老朽化対策・存続支援	県内地方鉄道においては、橋梁や車両など重要インフラの老朽化が進んでいるため、引き続き、予防的な老朽化対策を早急に進める。
太平洋側のリタバンシーの確保	代替性確保のための東海北陸自動車道の整備	約 20 km 区間の 4 車線化事業が事業化 (R2.3) されるなど、整備が進められているが、引き続き、早期の付加車線設置及び全線 4 車線化に向けた国等へ要望を強化し、整備促進を図る。
	北陸新幹線の整備促進	金沢・敦賀間の早期開業、大阪までの早期全線整備を促進するため、関西経済界等とも連携し、国等に強く働きかける。

## 重要業績指標(KPI)の進捗状況

施策分野	重要業績指標(KPI)	重要業績指標(KPI)の数値、評価			
		策定時	実績	目標(R1)	評価
1 行政機能分野	県有施設全体の耐震化対象施設の耐震化率	97.9%(H26)	99.6%(R1)	100%(R1)	ほぼ達成
	総合防災訓練 消防団員数	実施(1回/年) 9,537人(H26)	実施(1回/年) 9,332人(R1)	実施(1回/年) 9,600人(R1)	達成 ほぼ達成
2 住環境分野	住宅の耐震化率	68%(H20)	72%(H25)	82%(R1)	要努力
	下水道処理人口普及率	83.3%(H26)	85.3%(H30)	86%(R1)	ほぼ達成
	市町村等との災害廃棄物対策訓練の実施	未実施	実施(1回/年)(R1)	実施(1回/年)	達成
	市街地再開発事業等が完了した地区の区域面積 地域ぐるみ除排雪を推進している地区数	15.60ha(H26) 294地区(H26)	19.21ha(R1) 321地区(R1)	19.20ha(R1) 320地区(R1)	達成 達成
3 保健医療・福祉分野	在宅障害(児)者を受け入れる避難スペースを有する事業所数	3箇所(H26)	4箇所(R1)	8箇所(R1)	要努力
	災害拠点病院、救命救急センターの耐震化率	87.5%(H26)	100%(H28)	100%(R1)	達成
	広域災害・救急医療情報システム(EMIS)の操作訓練の参加人数	64人(H24)	495人(R1)	500人(R1)	ほぼ達成
	医療機関の災害対応マニュアルの策定率(災害拠点病院以外)	62%(H25)	74%(R1)	100%(R1)	要努力
	災害発生直後の3日間程度の医療救護活動に必要な災害用医薬品の備蓄 20,000人分	確保済み	確保済みを維持	確保済みを維持	達成
	厚生労働省が示す抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標量の備蓄(H27末:737,900人分、リレンザ45,500人分)	確保済み	確保済みを維持	確保済みを維持	達成
	災害医療関係者による定期会議の開催	未開催(H24)	開催(R1)	開催(R1)	達成
4 産業分野	ほ場整備面積	45,025ha(H25)	45,362ha(R1)	45,377ha(R1)	ほぼ達成
	水田汎用化面積	32,529ha(H25)	35,123ha(R1)	34,666ha(R1)	達成
	機能保全計画に基づいた水路整備延長	28km(H25)	72km(R1)	64km(R1)	達成
	多面的機能支払(農地維持支払)に取組む集落数	1,304集落(H26)	1,402集落(R1)	1,464集落(R1)	ほぼ達成
	県産材素材生産量	72千㎡(H26)	128千㎡(R1)	110千㎡(R1)	達成
	森林経営計画認定面積(累計)	27,219ha(H25)	36,763ha(R1)	40,200ha(R1)	要努力
	石油コンビナート等事業者との総合防災訓練の実施	実施(1回/年)	実施(1回/年)	実施(1回/年)	達成
	小水力発電の運転箇所 TOYAMA Free Wi-Fiのアクセスポイント(AP)が設置されている市町村数	26箇所(H26) 10市町村(H26)	49箇所(R1) 全市町村(H30)	50箇所(R1) 全市町村(R1)	ほぼ達成 達成
5 国土保全・交通物流分野	河川整備率	55.9%(H26)	56.7%(R1)	56.7%(R1)	達成
	海岸整備率	83.4%(H26)	86.2%(R1)	86.1%(R1)	達成
	海岸防災林整備延長	5,765m(H25)	6,612m(R1)	6,607m(R1)	達成
	防災重点ため池整備箇所	18箇所(H30)	23箇所(R1)	21箇所(R1)	達成
	農地地すべり危険箇所の整備数	83区域(H25)	89区域(R1)	90区域(R1)	ほぼ達成
	森林整備延べ面積(累計)	30,518ha(H25)	37,930ha(R1)	38,207ha(R1)	ほぼ達成
	保安林指定面積(累計)	92,258ha(H25)	92,545ha(R1)	92,700ha(R1)	ほぼ達成
	森林境界明確化面積	4,269ha(H26)	6,485ha(R1)	6,550ha(R1)	ほぼ達成
	山地災害危険地区着手箇所数	1,392箇所(H25)	1,439箇所(R1)	1,443箇所(R1)	ほぼ達成
	地籍調査事業の進捗率	28.4%(H26)	28.9%(R1)	29.6%(R1)	ほぼ達成
	土砂災害危険箇所の整備率	33.4%(H26)	34.8%(R1)	35%(R1)	ほぼ達成
	24時間滞在型の要配慮者利用施設、防災拠点等に影響を与える箇所の土砂災害対策の整備率	31%(H27)	35%(R1)	36%(R1)	ほぼ達成
	重要交通網に影響を与えるおそれのある箇所の土砂災害対策の整備率	34%(H27)	38%(R1)	39%(R1)	ほぼ達成
	整備済みの道路延長	1,638km(H26)	1,970km(H30)	1,667km(R1)	達成
	耐震対策を実施した橋梁数(緊急通行確保路線以外)	92橋(H26)	112橋(R1)	112橋(R1)	達成
	基幹的な農道橋梁の耐震化	44橋(H25)	51橋(R1)	51橋(R1)	達成
	道路路面の「要対策」箇所(落石・岩盤・擁壁)の対策率	28.8%(H26)	37.0%(R1)	36.5%(R1)	達成
無電柱化率	57%(H25)	58%(H30)	59%(R1)	ほぼ達成	
冬期走行しやすい割合(県道以上の除雪延長のうち、堆雪帯を備えた道路や消融雪施設が設置された道路など積雪に対応した道路延長)	53.2%(H25)	57.6%(H30)	57.7%(R1)	ほぼ達成	
緊急輸送道路を補完する林道の整備延長(県営で整備してきた森林基幹道)	494km(H26)	502km(R1)	516km(R1)	ほぼ達成	
耐震強化岸壁の整備数(港湾)	2バース(H26)	3バース(R1)	4バース(R1)	要努力	
耐震強化岸壁の整備数(漁港)	2バース(H26) (確保済み)	2バース(H28) (確保済み)	2バース(R1) (確保済みを維持)	達成	
6 リスクコミュニケーション分野	自主防災組織の組織率(全世帯数に占める自主防災組織に加入している世帯数の割合)	75.8%(H27)	85.7%(R1)	81%(R1)	達成
	シエクアウト訓練	実施(1回/年)	実施(1回/年)	実施(1回/年)	達成
	富山県防災シニアエキスパートの登録者数 災害救援ボランティアコーディネーター・リーダー登録者数	162人(H27) 120人(H26)	194人(R1) 239人(R1)	200人(R1) 増加させる	ほぼ達成 達成
7 老朽化対策分野	H25道路法改正による道路施設の点検完了率(一巡目)	0%(H26)	100.0%(H30)	100%(R1)	達成
	長寿命化計画に基づく水門等河川管理施設の長寿命化対策・機器の更新の実施施設数	0施設(H26)	21施設(R1)	21施設(R1)	達成
	H25緊急点検結果を踏まえた砂防施設等の緊急改築事業の整備率	3%(H27)	97%(R1)	97%(R1)	達成
	公共土木施設における長寿命化計画の策定数 農林水産関係インフラ施設における長寿命化計画の策定数	6施設(H27) 2施設(H27)	12施設(R1) 6施設(R1)	12施設(R1) 6施設(R1)	達成 達成
8 太平洋側のリダンダンシーの確保分野	東海北陸自動車道	県内区間全線暫定2車線	県内区間付加車線(約10km)設置整備中新たに2.8km区間の付加車線設置整備中(R1)	県内区間付加車線(約10km)設置整備促進(H32完成目標)	達成
	高速道路のインターチェンジ数	23箇所(H26)	24箇所(H30)	24箇所(R1)	達成
	北陸新幹線	長野金沢間開業(H26末)	敦賀・大阪間の環境アセスメント開始(R1)	大阪までのフル規格による整備促進	達成
	「富山県並行在来線経営計画概要」における並行在来線の経営収支見込	△3億円/年(H27)	0.003億円/年(R1)	△0.4億円/年(R1)	達成
	東京23区から県内への本社機能等の移転件数(累計)	制度創設(H27)	4件(R1)	7件(R1)	要努力

## 富山県国土強靱化地域計画PDCAサイクル 年間スケジュール

